

平成 2 1 年度

田原本町教育委員会活動点検評価報告書

平成 2 2 年 2 月

田原本町教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第27条第1項の規定に基づき、平成20年度に田原本町教育委員会が実施した教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価の結果について報告します。

平成22年2月12日

田原本町教育委員会

目 次

はじめに	1
教育委員会	3
点検・評価項目	
・ 幼児教育の推進	4
・ 小・中学校教育の推進	6
・ 障害児教育の推進	8
・ 学習体制の充実	10
・ 生涯学習環境の充実	12
・ 図書館事業の充実	14
・ 文化活動の促進	16
・ スポーツに親しむ環境の整備	18
・ スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発	20
・ 生涯スポーツの推進	22
・ 文化財の保存整備体制の充実	24
・ 歴史遺産の活用	26
・ 郷土愛・文化財愛護精神の育成	28

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成20年4月から、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、田原本町教育委員会が行った点検・評価の結果をまとめたものです。

II 点検・評価の基本方針

1 点検・評価の目的

法改正を受け、町教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行状況を自ら点検・評価し、その結果を議会に報告するとともに、住民に公表することといたしました。

この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「田原本町第3次総合計画」第2章「人が生きいきと輝くまなびのまちづくり」の教育関連施策を点検・評価の対象としました。

点検・評価の対象年度は、平成20年度です。

- (1) 田原本町教育委員会の運営・活動状況
- (2) 「田原本町第3次総合計画」に基づく施策体系ごとの点検・評価(13施策)

3 点検・評価の方法

「田原本町第3次総合計画」に基づく施策体系ごとに、進捗状況の参考となる指標及び実施事務事業の実績を掲載しています。

上記の指標及び実施事務事業の実績を基に、教育委員会で点検・評価を行っています。評価にあたっては、客観性を確保するために、外部の学識経験を有する方から施策や事業についてご意見をいただいております。

【点検評価委員】

(敬称略 五十音順)

氏 名	所 属	役 職
竹 村 佳 也	田原本町公平委員会	委 員 長
藤 井 フミ子	奈 良 大 学	非常勤講師

田原本町教育委員会の運営・活動状況

1 教育委員

(平成21年12月24日現在)

職名	氏名	職業	就任年月日	任期満了年月日
委員長	里見 大聞	僧侶	H15.12.22	H23.12.21
委員	川本 益弘	無職	H16.12.23	H24.12.22
委員	後藤田 和子	無職	H21.3.2	H23.9.21
委員	森 章浩	団体役員	H21.12.24	H25.12.23
委員(教育長)	濱川 利郎	公務員	H19.04.01	H25.3.31

2 教育委員会議の開催状況

・教育委員会定例会……10回

3 教育委員会議の審議状況

・報告事項……20件

・審議事項……16件

4 教育委員の活動状況

・定期学校訪問実施(年1回)……幼稚園5園・小学校5校・中学校2校

・県外研修実施……名古屋市立井戸田小学校

・幼稚園・小学校・中学校行事への参加……入園式・入学式・運動会・卒園式・
卒業式及び各種研究会等

・各種研修会への参加……近畿市町村教育委員研修大会・奈良県市町村教育
委員研修大会・人権教育各種研究大会・青少年健全
育成各種研究大会等

・各種行事への参加……成人式等

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	幼児教育の推進			総合計画位置づけ	2-1-1
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	幼児の心身の健全な発育を促すため、幼稚園・保育園・家庭が連携し幼児教育の充実を図る。また、保護者の経済的負担を軽減することにより、多くの幼児が充実した幼児教育を受けることができ、保護者も経済的な不安を感じないで通園させることができる。
施策概要	幼児教育環境の整備。就学前教育の推進。安心・安全な幼児教育の創出。幼児教育の支援。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
公立・私立幼稚園就園率	%	60	60	60	60	60
対象年齢者に対する公立・私立幼稚園の園児在籍率		62				
(説明)						
(説明)						

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
幼稚園運営事業	教育総務課	14,343	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
幼稚園施設管理整備事業	教育総務課	10,005	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
幼稚園就園援助事業	教育総務課	1,892	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		26,240			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 幼稚園の就園率については、毎年60パーセント前後で推移しており、3歳児保育についても定着してきている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 今後も、子育てに悩む家庭が増加し、幼稚園の果たすべき役割が大きくなると予想され、いっそう開かれた幼稚園づくりを推進し、家庭の要望や地域の実態に応じた積極的な子育て支援が必要である。
施策を進める上での問題点・課題	子どもの数の減少や、社会ニーズの大きな変化を背景に、就学前の子どものあるり方の見直しが求められている。今後は、官民の役割分担、地域特性、投入コストの観点からそのあり方を見直し、さらに、充実した事業展開が必要である。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
施策を進める上での問題点・課題	子どもの数の減少傾向が続くなか、費用対効果を考慮し官民の役割分担を明確にしていきたい。施設面については、安全で快適な幼稚園運営のため、施設の老朽化の改善、特に遊具については、安全点検の徹底及び維持補修を実施していきたい。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	幼稚園運営事業	14,343	20,238	3	拡大
	幼稚園施設管理整備事業	10,005	9,588	3	現状のまま
	幼稚園就園援助事業	1,892	2,251	3	現状のまま
	[新規]				
	計	26,240	32,077		
内部評価のコメント	幼稚園における保育時間の延長。保護者の子育て不安に対応する相談機能の充実を検討したい。				
外部評価委員のコメント	社会のニーズに応えるためにも、保育時間の延長や子育て相談事業の充実を図ると共に、施設老朽化の改善。特に、遊具の安全点検は早急を実施すべきである。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	小・中学校教育の推進	総合計画位置づけ	2-1-2
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課
		担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	児童・生徒及び保護者にとっても、安全で安心できる学校に通学することにより、確かな学力の定着を図ると共に、体力を向上させ、心豊かな人間性を育む。
施策概要	教育環境の整備。職業観や人生観の醸成。教育体制の確立。安心・安全な教育環境の整備。関係機関との連携。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
学校施設の耐震化率	%	50	55	64	69	79
強度を確保している学校施設の割合		50				
中学生の職場就労体験日数	日	3	3	3	3	3
中学生の職場体験学習の就労日数		3				
小学校へのALT(外国語指導助手)の派遣日数	日	56	56	56	56	56
小学校5校へのALT派遣日数		56				

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
小学校運営事業	教育総務課	66,547	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校施設管理整備事業	教育総務課	27,695	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校校舎等耐震化事業	教育総務課	49,121	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校給食運営事業	教育総務課	18,855	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小学校給食施設管理事業	教育総務課	3,996	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校運営事業	教育総務課	36,628	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校施設管理整備事業	教育総務課	8,845	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
中学校校舎等耐震化事業	教育総務課	0	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
ALT派遣事業	教育総務課	4,970	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
小・中学校不登校対策事業	教育総務課	12,220	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
高校進学支度金事業	教育総務課	300	C:低い	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
			C:低い	C:目標とする成果が得られなかった	A:見直す余地があり直ぐに実施
計		229,177			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 児童・生徒の学力向上を目指し基礎・基本の学習に取り組んでいる。引き続き一人ひとりを大切に学習を進める。また、耐震化工事に関しては、学校施設耐震化計画によりほぼ順調に工事を施工している。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 体力の向上を図るため、運動する機会を確保するとともに、食育を推進する必要がある。また、耐震化工事に関しては、東南海・南海地震防災対策推進計画に基づき大規模な地震の発生を予測して、学校施設耐震化計画を前倒して施工する必要があるのかを検討する。
施策を進める上での問題点・課題	社会状況の変化に伴い、児童生徒の基本的な生活習慣が乱れる傾向にある。耐震化工事に関しては、施工に多額の工事費が必要となるため、財源の確保が課題となる。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 () 田原本町教育委員会が策定した「学校教育の指導方針」の主旨をふまえ「未来に向かって自立的に生きる子ども」の育成をめざす。また、地域や園・学校の実態をふまえ、組織的で計画的な取り組みをすすめる。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度決算	H21年度予算	優先性	H22に向けた経営資源(事業費)の方向性
	小学校運営事業	66,547	71,998	3	現状のまま
	小学校施設管理整備事業	27,695	19,134	3	現状のまま
	小学校校舎等耐震化事業	49,121	64,595	5	拡大
	小学校給食運営事業	18,855	19,625	3	現状のまま
	小学校給食施設管理事業	3,996	3,661	3	現状のまま
	中学校運営事業	36,628	43,169	3	現状のまま
	中学校施設管理整備事業	8,845	9,729	3	現状のまま
	中学校校舎等耐震化事業	0	3,567	3	現状のまま
	ALT派遣事業	4,970	5,840	5	拡大
	小・中学校不登校対策事業	12,220	12,715	4	現状のまま
	高校進学支度金事業	300	0	1	H20で休止・廃止・終了
	[新規]				
	計	229,177	254,033		
内部評価のコメント	指導の重点として「確かな学力の育成」「豊かな人間性の育成」「健康でたくましい心身の育成」をあげている。児童・生徒の発達段階をふまえて、個々の発達に応じた適切な指導を展開し、学校教育全体の充実を図る。				
外部評価委員のコメント	耐震化工事等施設整備を計画的に進められると共に、教職員の資質向上と人員の確保に努めていただきたい。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	障害児教育の推進	総合計画位置づけ	2-1-3
部名	教育委員会	主担当課名	教育総務課
		担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	学習障害(LD)、注意欠陥/多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等も含めて、障害のある幼児・児童・生徒がいまいきとした学校生活を送り、一層の自立と社会参加を促す。
施策概要	適切な教育の推進。就学の支援。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
特別支援教育コーディネーターの学校配置率	%	100	100	100	100	100
特別支援教育コーディネーターの小・中学校配置率		100				
いじめ不登校対策・特別支援教育支援員の学校配置率	%	40	100	100	100	100
いじめ不登校対策・特別支援教育支援員の小学校(5校)への配置率		80				
障害のある児童・生徒の就学率		100	100	100	100	100
障害のある児童・生徒の就学率		100				

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
小・中学校就学援助事業	教育総務課	1,164	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		1,164			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 磯城郡就学指導委員会では、教育・医学・行政の専門家が検討し、総合的な判断を行っている。保護者にとって幼児・児童・生徒の障害の程度を基に適切な教育環境を考える判断材料を作成し、適正な就学につながっている。就学奨励費については、特別支援学級に在籍する児童・生徒に必要な経費の負担軽減に一定の成果を上げている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 障害のある幼児・児童・生徒の適正な就学を推進するために、各分野の専門家から構成される就学指導委員会は重要な役割を果たすものである。また、就学奨励費については、保護者の経済的負担の軽減のため必要不可欠である。
施策を進める上での問題点・課題	一人ひとりの教育的ニーズを把握するなど、適切な支援を行うための体制整備等が課題となっている。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 () 特別支援教育において、就学前から義務教育終了までの一貫した教育体制の構築を目指す。なお、就学援助に関しては、さらなる事務の効率化と適正な援助に努めていく。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度決算	H21年度予算	優先性	H22に向けた経営資源(事業費)の方向性
	小・中学校就学援助事業	1,164	1,451	3	現状のまま
	[新規]				
	計	1,164	1,451		
内部評価のコメント	就学指導委員会では、専門的分野からの相談・指導・調査・判定がなされている。障害のある幼児・児童・生徒の就学先を判断するにあたり、関係機関とも連携をしながら適切な方向性を示している。今後も適正な就学に努めたい。				
外部評価委員のコメント	本町の就学指導委員会の組織及び活動は、かなり充実しており、適正な就学指導が図られている。また、特別支援教育コーディネーターやいじめ不登校対策・特別支援教育支援員の配置率も順調に向上しており、今後は資質向上を目的とした研修の充実が望まれる。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	学習体制の充実			総合計画位置づけ	2-2-1
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	多様化する町民のニーズに応え、自発的に学習できる体制の充実を図り、様々な学習機会を通じて人と人の繋がりを広げるとともに、自己を向上させて地域・町づくりに繋げる。
施策概要	各種教室・講演会・地区別懇談会等を開催して、様々な学習機会の提供する。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
教室の開催数	回	360	360	360	360	360
年間に開催した教室の数		350				
教室への参加人数	人	7,800	7,800	7,900	7,900	8,000
年間の教室への参加人数		7,645				
(説明)						

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
社会教育推進事業	生涯教育課	2,824	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
人権教育推進事業	生涯教育課	2,159	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
生涯学習推進事業	生涯教育課	7,457	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
青少年教育推進事業	生涯教育課	6,066	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		18,506			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 指標の目標は概ね達成しており、開催内容等を精査して魅力のある教室等にすることで、今後、目標の達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 今後、団塊世代の地域回帰が進むことにより、公民館での学習活動が活発に行われると思われる。
施策を進める上での問題点・課題	町民の生涯学習等に対するニーズは一層多様化しており、学習内容の充実を図って、町民のだれもが自由に選択し学習できる教室等の開催が必要である。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他() (説明) 社会環境の変化に伴い、町民の学習ニーズが多様化しているため、現在の教室内容を精査し、新たな魅力ある公民館教室への移行を進める。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	社会教育推進事業	2,824	2,519	3	現状のまま
	人権教育推進事業	2,159	2,058	3	現状のまま
	生涯学習推進事業	7,457	6,517	3	現状のまま
	青少年教育推進事業	6,066	6,178	4	現状のまま
	[新規]				
	計	18,506	17,272		
内部評価のコメント	教育環境の変化の中で、社会教育の中核的な場として、また、地域住民の教育や交流の場として公民館の果たす役割がますます注目されている中で、生涯学習のあり方を考えていく必要がある。				
外部評価委員のコメント	社会の変化に対応し、住民のニーズに応える魅力的な事業展開並びに学習内容の充実が必要である。また、その効果的広報にも努め、多くの参加者を募って費用対効果を高める必要がある。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	生涯学習環境の充実			総合計画位置づけ	2-2-2
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす 成果目的	町民に身近な学習活動・文化活動の場を提供し、より多くの町民の学習意欲を促進するとともに、利用者や来館者が、安全・快適に利用できる施設としての環境を整える。
施策概要	生涯学習施設として町民の方々に活用されており、安全・快適に利用できるように、保守点検・清掃業務等は民間の専門業者・シルバー人材センター等に委託し管理している。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)
管理点検回数	回	300	300	310	310	310
年間の管理点検を実施した回数		310				
公民館貸館件数	件	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
年間の公民館貸館件数		2,663				
利用人数	人	55,000	55,000	56,000	56,000	57,000
年間の公民館利用人数		54,500				

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
青垣生涯学習センター管理事業	生涯教育課	45,893	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
公民館貸館事業	生涯教育課	0	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		45,893			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 年間の公民館貸館件数及び利用人数は概ね達成しており、今後においても目標達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 開館以来、町民の生涯学習の場として、多くの方々に利用されており、今後、更なる利用者の増が見込まれるので、施設環境等を損なわないように適切な維持管理を行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 今後、施設等が老朽化していく中で、取替時期・故障する機器等が多く出てくるので、出来るだけコストを抑える工夫を行い、施設の維持管理を行うこと。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明) 今後、施設等が老朽化していく中で、出来る限りコストを抑えて施設を良好な状態に保ちながら、便利で快適に利用できるように、維持管理等を行う。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	青垣生涯学習センター管理事業	45,893	46,041	4	現状のまま
	公民館貸館事業	0	0	4	現状のまま
	[新規]				
	計	45,893	46,041		
内部評価のコメント	来館者・利用者が安全かつ快適に利用できるよう管理運営を行い、コスト削減に努める必要がある。				
外部評価委員のコメント	管理運営に関しては、よりコスト削減に努める必要がある。が、安全性・利便性・快適性には常に配慮する必要がある。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	図書館事業の充実			総合計画位置づけ	2-2-3
部名	教育委員会	主担当課名	図書館	担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	町民が読書の楽しみを知り、趣味や生きがいを持って豊かな生活が送れるように資料を提供し、自発的な学習の支援を行うと共に、地域の情報拠点としての図書館サービスの充実を図る。
施策概要	郷土資料を含む多種多様な分野の資料を収集し、蔵書の充実を図る。学校等との連携を図り、子どもの読書活動を推進する。各種講演会や広報活動を行い、利用の促進を図る。録音図書を作成、点字資料・大活字本の収集を行い、障がい者サービスの充実を図る。多様なレファレンスに対応するため、資料に精通した職員の育成に努める。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)	(目標/計画) (実績)
蔵書冊数	冊	157,000	162,550	168,100	173,650	179,200
(説明) 年度末の蔵書冊数		158,743				
貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(説明) 年間の個人・団体・相互総貸出冊数		583,278				
登録率	%	50	50	50	50	50
(説明) 町民の図書館利用カード登録率		43				

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
図書館資料収集管理事業	図書館	16,940	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
資料提供事業	図書館	6,613	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
図書館利用促進事業	図書館	0	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
子ども読書活動推進事業	図書館	128	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
障害者サービス事業	図書館	71	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
図書館専門職員の育成事業	図書館	119	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		23,871			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 蔵書冊数や貸出冊数は、昨年度より増加し、目標に達しており、町民の図書館利用カード登録率も昨年度(40%)より3%増加し、目標に近づきつつある。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 図書館は、生涯学習において住民の学習意欲を満たす重要な拠点と考えられる。また、変化の激しい時代だからこそ、新しい情報が求められる。図書館は無料で誰でも利用することができ、身近な使いやすい公共施設であり、図書館に対するニーズは高くなっていくと思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 町民実質登録率については、かねてからの問題で、まだまだ広報などのPR活動を推進し、町内利用者の拡大をはかっていく必要がある。また、インターネット閲覧用のパソコンが5年を経過しているため、不具合が出ているので、利用者の不便にならないよう管理を怠ってはならない。H18に作成した「子ども読書活動推進計画」がH23に見直しの年となるため、これまでの検証を行い、その結果を基に推進計画の見直しを行う。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明) 町民のニーズを的確に把握し、時代の変化に対応できるような新しい資料を購入し、蔵書の充実を図る。魅力ある図書館だより、新刊案内、子どもの本だよりを作成し、利用の促進を図る。子どもの読書活動推進計画を検証し見直しを行う。図書館システムやパソコン等の機器が5年を経過しているため、不具合が生じないよう随時点検を行い、利用者から快適に利用できるように努める。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度決算	H21年度予算	優先性	H22に向けた経営資源(事業費)の方向性
	図書館資料収集管理事業	16,940	14,018	3	現状のまま
	資料提供事業	6,613	6,701	3	現状のまま
	図書館利用促進事業	0	0	3	現状のまま
	子ども読書活動推進事業	128	110	3	現状のまま
	障害者 サービス事業	71	25	3	現状のまま
	図書館専門職員の育成事業	119	108	3	現状のまま
	計	23,871	20,962		
内部評価のコメント	平成18年3月に作成した「子ども読書活動推進計画」が見直しの時期になるため、計画に基づいて活動を行ってきた5年間の検証を行い、さらに子ども読書活動の推進につながる計画を作成していく。				
外部評価委員のコメント	「田原本町子ども読書推進計画」は、平成23年に見直しの時期を迎える故、随時検証を行い、成果と課題を明らかにし策定効果を上げる取り組みを検討する必要がある。また、地域住民の文化発信の場、学習の場として、そのニーズに応えるよりよい運営を図るため、「図書館運営協議会」の設置が必要である。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	文化活動の促進			総合計画位置づけ	2-2-4
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす 成果目的	様々な芸術文化にふれる機会や活動への支援を行い、町民の文化活動への拡充を図る。
施策概要	文化祭・ホール自主事業等を開催して、様々な芸術文化活動に触れる機会を提供する。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
自主事業の開催数	回	8	8	8	8	8
年間に開催した自主事業数		8				
出展数	点	580	600	600	600	600
文化祭の出展数		576				
来場者数	人	4,500	5,000	5,000	5,000	5,000
文化祭の来場者数		4,500				

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
弥生の里ホール運営事業	生涯教育課	4,048	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
生涯学習推進事業	生涯教育課	1,448	B:普通	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		5,496			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい 指標の目標は概ね達成しており、開催内容を検討し魅力ある事業にすることで、今後、目標達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある 近年、心の豊かさや生きがい、生活の潤いなどが重視され、町民の文化・芸術への関心が高まっており、今後も町民のニーズに対応した多様な事業を展開する。
施策を進める上での問題点・課題	文化祭も軌道に乗ってきたところであるが、出品数が多数あるため展示スペースの工夫が必要である。また、ホールでの自主事業開催のあり方や住民への周知の方法を工夫することが課題である。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 () 文化活動については、より一層の充実を図る必要があるが、自主事業については、安価で観客動員が見込める内容を検討して、町民の方々への周知を徹底する。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	弥生の里ホール運営事業	4,048	4,760	3	現状のまま
	生涯学習推進事業	1,448	1,464	3	現状のまま
	[新規]				
	計	5,496	6,224		
内部評価のコメント	様々な文化活動に、子供から大人まで気軽に参加できるように、創意工夫をしていく必要がある。				
外部評価委員のコメント	ホールでの自主事業のあり方に一層の工夫が必要である。また、利用の拡大を図る観点から、事業についての効果的な広報の工夫が望まれる。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	スポーツに親しむ環境の整備	総合計画位置づけ	2-3-1
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課
		担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	町民の健康増進や体力向上を目指すために、スポーツ施設の環境整備を促進する。
施策概要	町民のスポーツ活動の拠点として、各体育館・県民運動場及びテニスコート等の環境の整備を行う。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
施設見回り回数	回	200	200	200	200	200
(説明) 施設の年間見回り回数		185				
施設整備日数		150	150	150	150	150
(説明) 年間整備回数		150				
(説明)						

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
体育施設管理事業	生涯教育課	19,612	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
計		19,612			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 施設の点検・整備等の指標目標は達成しており、今後も目標達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 町民の余暇時間の増大やスポーツに対する意識の高揚、又、新しいレクリエーションスポーツの増加に伴い、それに対応した施設の整備が必要となる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 団塊の世代の人口が増加しスポーツ活動に関わる町民のニーズが多様化している中で、スポーツ施設の充実が必要となる。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	(複数選択可) <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明) 地域における「ひとづくり」「まちづくり」に繋がるスポーツ活動を推進するため、スポーツ施設等の環境整備を行う。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度決算	H21年度予算	優先性	H22に向けた経営資源(事業費)の方向性
	体育施設管理事業	19,612	31,625	3	現状のまま
	[新規]				
	計	19,612	31,625		
内部評価のコメント	地域密着型スポーツの普及を図るため、自然を生かした幅広いスポーツ施設の充実を図る必要がある。				
外部評価委員のコメント	自然を生かした幅広いスポーツ施設の充実を図るために地域密着型スポーツの普及を図ろうとするならば、主要事業の方向性も検討する必要があるのではないかと。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発	総合計画位置づけ	2-3-2
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課
		担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	住民だれもが気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できるよう、活動機会の拡充を図る。
施策概要	スポーツ教室や各種競技大会等の開催を行い、一層のスポーツ・レクリエーションの普及に努める。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
スポーツ教室		250	250	260	260	260
(説明) テニス・ソフトテニス・ジュニア サッカー・バドミントン・卓球・リ		186				
スポーツ大会参加人数		4,000	4,000	4,200	4,400	4,400
(説明) 春季・秋季総合競技大会・マ ラソン・駅伝大会等に参加した		4,713				
(説明)						

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
社会体育推進事業	生涯教育課	7,297	A:高い(義務)	B:概ね目標の成 果が得られた	B:見直す余地が あるが時間が必要
計		7,297			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) スポーツ活動の普及・啓発等により、指標目標は概ね達成しており、今後も目標達成は可能だと思われる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 参加者・利用者数は、ここ数年あまり変化はないが、社会情勢の変化に伴い町民のニーズが多様化しており、また少子高齢化がすすんでいる現在、現状のままでは減少傾向になるとと思われる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 参加者・利用者が固定化傾向にあるので、新たな参加者をどのようにして増やしていくかが課題である。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
(説明)	(説明) 少子高齢化社会が進んでおり、また参加者・利用者が固定化傾向にならないよう、誰もが参加できるスポーツの普及に努める。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度決算	H21年度予算	優先性	H22に向けた経営資源(事業費)の方向性
	社会体育推進事業	7,297	7,681	3	現状のまま
[新規]					
計	7,297	7,681			
内部評価のコメント	スポーツが人づくり、町づくりに果たす役割は非常に大きなものがあり、住民意識を的確に把握し、変化に応じたスポーツ振興施策への転換が必要である。				
外部評価委員のコメント	参加者が固定化しないように多様な年齢層で多数の参加が見込めるよう、住民意識を的確な把握と、それを反映したよりよいスポーツ振興施策の策定・実施が望まれる。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	生涯スポーツの推進			総合計画位置づけ	2-3-3
部名	教育委員会	主担当課名	生涯教育課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす 成果目的	町民が生涯にわたり、健康で充実した生活が送れるように、また自主的・継続的にスポーツ活動ができるように生涯スポーツを推進する。
施策概要	町民のスポーツに対する関心が高まっている中で、多様なニーズに対応できるように、今後もスポーツ教室や大会行事等を更に充実させるとともに、指導者の育成にも取り組む。

2. 実施結果

指標名 説明	単 位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
研修会の開催数		0	2	2	2	2
(説明) 指導者の育成研修		0				
(説明)						
(説明)						

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
社会体育推進事業	生涯教育課	371	A:高い(義務)	C:目標とする成果 が得られなかった	B:見直す余地が あるが時間が必要
計		371			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明) 指標の目標は、目標年度に達成可能と推測する。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明) 社会環境の変化に伴い、町民の健康やスポーツに対する興味・関心が高まり、日常生活において自発的にスポーツに取り組む機会が多くなるとされる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) スポーツ競技者の固定化・個人の多様化する考え方などにより、指導者育成が難しい。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明) 新しいレクリエーションスポーツ等に対応できる若い指導者の育成にも取り組む。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	社会体育推進事業	371	411	3	拡大
	[新規]				
	計	371	411		
内部評価のコメント	多くの人々がスポーツに親しむため、年齢や性別、クラブ所属に関係なく、誰もが自由に選択できる多種多様なスポーツ教室等が必要である。				
外部評価委員のコメント	多岐にわたる若い指導者の育成が必要である。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	文化財の保存整備体制の充実	総合計画位置づけ	2-4-1
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課
		担当課名	—

1. 施策概要

めざす 成果目的	文化財を将来にわたって、保存・管理し、文化財情報を発信できる状態にする。
施策概要	発掘調査された出土品や写真・図面資料等を整理し、出土品の内容を一般公開していく。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
出土品の整理箱延べ数/年間		100	150	250	200	100
(説明)発掘調査によって出土した遺物の整理延べ箱数		101	—	—	—	—
資料の登録点数		200	200	200	200	200
(説明)展覧会用・書籍掲載用に貸出できる状態になった遺物点数		172	—	—	—	—
資料の貸出点数		200	200	200	200	200
(説明)展覧会用に貸出した遺物点数や書籍掲載用に貸出した写真点数		305	—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
文化財資料の整理・管理事業	文化財保存課	7,337	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		7,337			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている ● B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている ○ C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明)年間の発掘調査による文化財の保管数は、減少傾向にある。21年度は多遺跡の発掘調査が予定されており、3月に150箱ほどの遺物が予想され、22年度に整理作業となる。また、21～23年度においては、緊急雇用対策事業が採択され、秦楽寺遺跡の玉選別作業等を実施することになり、整理作業は進展するが、報告・研究・公開等の方法については今後の検討課題である。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	● A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない ○ C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明)発掘調査等による成果が充実し、情報発信されることによって、貸出点数は増加すると思われる。しかし、年間登載できる点数には限りがあり、また、ニーズが多様化することによって規定外の文化財の登載も今後、予想される。
施策を進める上での問題点・課題	(説明)文化財には、様々な状態・大きさのものがあり、一定の収納・管理が困難である。また、奈良県立橿原考古学研究所に一時預かりの遺物の返却も要請されており、収蔵棟の確保が課題である。遺物の貸出については、本課主体でなく定例業務的に事業を進めることができないのが課題である。また、これまでの未報告資料は1977年からの遺物があり、これらの整理・報告書作成をどのように進めるか未知数のところがある。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input checked="" type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	(説明)発掘調査により、保管する遺物は必須であり、それを整理報告する義務を負っている。したがって、出土したものの全てが整理の対象であるが、予算・人員・期間に限りがあるので十分な効果の上がる整理方針を模索していく。また、整理された遺物については、活用できるような周知の方法を検討していく。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	文化財資料の整理・管理事業	7,337	7,489	5	現状のまま
	計	7,337	7,489		
内部評価のコメント	文化財資料の整理・管理は、町文化財の根幹をなす事業であることから、継続的に進めていく。				
外部評価委員のコメント	唐古・鍵遺跡を有する本町では、文化財資料の整理・管理を町の主要事業の一つとして位置づけており、今後も継続的に事業展開する必要がある。また、整理された遺物は有効活用を図る方向で検討する必要がある。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	歴史遺産の活用			総合計画位置づけ	2-4-2
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課	担当課名	-

1. 施策概要

めざす 成果目的	唐古・鍵考古学ミュージアムにおいて、発掘調査の成果やミュージアムの収藏品、町内の文化財等を紹介する展覧会を開催し、より多くの人に来館していただく。
施策概要	ミュージアムを開館し、常設展を観覧できるようにする。また、田原本青垣生涯学習センター会議室において、春季・秋季の企画展を延べ64日間開催する。夏季・冬季の約2ヶ月間は、ミュージアム前のエントランスにてミニ展示を開催する。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
常設展来館者数		7,700	7,800	7,000	6,500	6,000
(説明)常設展示(約306日間)を観覧した人数		7,842	—	—	—	—
企画展来館者数		2,200	1,500	1,500	1,500	1,500
(説明)年2回64日間の企画展に入館した人数		1,375	—	—	—	—
			—	—	—	—

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
展覧会開催事業	文化財保存課	1,790	A:高い(義務)	A:目標よりも大きな成果が得られた	C:見直す余地がない
唐古・鍵考古学ミュージアム運営・管理	文化財保存課	3,892	A:高い(義務)	A:目標よりも大きな成果が得られた	B:見直す余地があるが時間が必要
計		5,682			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標 (H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input type="radio"/> B 最終目標 (H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input checked="" type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明)文化財に対するニーズは、今後、団塊世代の余暇が増加することから教養として求められるようになると思われ、多様なニーズに応えられる展示・研究成果の発表が要求される。また、ニーズの有無に関わらず、文化財の啓発は必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明)ミュージアムの存在について、周知できていない部分もあり、また、来館してもらう仕掛けをどのようにおこなうかが課題である。また、町所有文化財の展示だけでは、限界があり、今後、周辺地域の文化財を含めた展示もおこなっていくことが必要になってくる。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他() (説明)ミュージアムに来館してもらう動機づけができるような方法を検討する。HPや広報等によりPRする。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度 決算	H21年度 予算	優先性	H22に向けた 経営資源(事業費) の方向性
	展覧会開催事業	1,790	1,828	2	現状のまま
	唐古・鍵考古学ミュージアム運営・管理事業	3,892	4,548	3	現状のまま
	【新規】	—	—		—
		—	—		—
	計	5,682	6,376		
内部評価のコメント	企画展の開催は町の文化財を知る重要な要素であることから、継続的に開催し、情報発信していく必要がある。				
外部評価委員のコメント	住民が町の文化財について理解と関心を高め、生涯学習の場として、唐古・鍵考古学ミュージアムに多くの見学者を導入できるよう魅力ある企画展や展示物の工夫などをする必要がある。また、効果的な広報の工夫も大切である。				

施策評価シート(対象:H20年度実施施策)

施策名	郷土愛・文化財愛護精神の育成	総合計画位置づけ	2-4-3
部名	教育委員会	主担当課名	文化財保存課
		担当課名	-

1. 施策概要

めざす成果目的	青少年や町民が、文化財の知識を深めるとともに身近にある文化財に対して愛護精神を高め、郷土愛が育成されたまちになっている。
施策概要	考古学講座や体験学習の場を開催するとともに、学校とも連携をとりそれを支援するボランティア組織と文化財活用を図る。また、身近な町の文化財を顕彰保存するために、町指定文化財の選定をおこなう。

2. 実施結果

指標名 説明	単位	H20年度	H21年度	H22年度	前期基本計画目標 H23年度	H24年度
		(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)	(目標/計画)
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
講座・体験学習等参加人数		600	600	600	600	600
(説明)考古学講座・体験学習・小学校総合学習等参加人数		861				
町指定文化財延べ件数		1	1	1	1	1
(説明)指定した物件の点数		1				
ボランティア活動人数		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		1,235				

施策を構成する主な事務事業の評価結果(評価対象年度H20年度)

事務事業名	担当課名	H20年度事業費 (決算額)	必要性の点検	目標達成状況 の点検	実施内容方法 の点検
文化財の啓発・普及・活用事業	文化財保存課	1,457	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
指定文化財の整理・管理事業(一部)	文化財保存課	3,290	A:高い(義務)	B:概ね目標の成果が得られた	C:見直す余地がない
計		4,747			

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 最終目標(H23)達成に向け、計画を大きく上回る成果があがっている <input checked="" type="radio"/> B 最終目標(H23)達成に向け、順調に成果があがっている <input type="radio"/> C このままでは、最終目標(H23)達成が難しい (説明)学校現場での体験学習は、ボランティアのサポート体制が整い、学校現場との調整は順調で軌道に乗りつつある。また、ボランティアも組織として用具準備等の支援体制が整いつつある。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は、増加する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は、現状と変わらない <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は、減少する方向にある (説明)文化財の学習に対するニーズは、今後、増加することが見込まれる。また、それを支援するボランティアの活動も盛んである。
施策を進める上での問題点・課題	(説明)体験学習等のメニューは一定段階に達し、支援するボランティアを含め、ノウハウは整備されつつあるが、今後、ボランティアの高齢化の問題等もあり、人材育成が課題である。また、町内の指定文化財については、修理等財源の確立が課題となる。

4. 次年度の展開方針(部としての判断)

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化して推進 <input type="checkbox"/> 内容を見直して推進 <input type="checkbox"/> その他 ()				
施策を進める上での問題点・課題	(説明)学校等で実施される体験学習を充実させていく。そのため、ボランティア育成にも支援する。				
施策を構成する主要な事務事業の方向性	事務事業名	H20年度決算	H21年度予算	優先性	H22に向けた経営資源(事業費)の方向性
	文化財の啓発・普及・活用事業	1,457	1,496	3	現状のまま
	指定文化財の整理・管理事業(一部)	3,290	3,229	3	現状のまま
	[新規]				
	計	4,747	4,725		
内部評価のコメント	文化財愛護精神の育成は、目にみえた形で表すことが困難であるが、小学校での体験学習は有効性が高いと思われ、ボランティア組織とともに取り組む必要がある。				
外部評価委員のコメント	文化財愛護精神の育成を、学校と連携してすすめることは有効性が高い。幼少時から文化財に関わることにより郷土愛の涵養にもつながる。同時に成人や高齢者向けの文化財関係事業の企画・展開も検討する必要がある。				